

令和3年9月
市議会定例会

市長演告

多 久 市
令和3年9月28日

令和3年9月市議会定例会を招集し、議員各位ご出席のもとに始まる今議会の冒頭にあたり一言ご挨拶申し上げます。

はじめに、あらためて市民の皆様の付託を受け、市政の重責を担うこととなり、身の引き締まる思いで就任式に臨み、そして本日の議会を迎えています。

多久市の更なる発展や自治体経営の進展に尽くし、市民の皆様の期待と信頼に応えるべく、市政運営に真摯にひたむきに、初心を忘れず取り組む決意です。議員各位並びに市民の皆様、職員の皆様のご理解ご協力をお願い申し上げます。

今回は、累計雨量1000ミリを超える大雨災害の後、コロナ禍の中で、選挙期間中も被災現場も確認し指示を出すなど、前例のない難しさもありました。現地現場の課題把握と関係者のお気持ちに寄り添う姿勢を基本に、寄り添い、心に響く行政の実現に努めて参ります。

国政では、菅義偉内閣総理大臣による政権与党総選挙不出馬表明により、政治情勢が流動化し、明日の総選挙の後、10月4日召集の臨時国会で新首相が誕生します。10月21日の任期満了に伴う総選挙は、新首相の下に日程が確定され新たな政治が動き出します。任期満了後の選挙は現行憲法下では初で、市も選挙管理委員会を軸にその一翼を担いますので的確な対応に努めて参ります。

それでは市政に関する所信の一端を申し述べます。

新任期に臨むに際し、「初心忘れず、どんどん挑む」を基本姿勢に、「これからやりたい25のチャレンジ目標」を掲げました。その項目に沿ってお話します。

まず、新型コロナウイルス感染症です。国内の感染状況は第5波を乗り越えつつあるものの、収束は不透明な状況です。この困難を機に、テレワーク、オンラインによる会議や授業、非接触系システムなどこれまでない技術活用が加速し、様々なシーンに変化が見られます。

令和元年末から全世界で2億人以上、国内で150万人以上、県内でも5千人以上の感染が確認され、多くの方が亡くなりました。9月27日朝現在、佐賀県内で5724人、多久市内で87人の感染が確認され、最近では感染力、重症化リスクともに従来型を上回る変異ウイルスが拡大し、対応が急務です。

国内ではやや感染に落ち着きが見える印象ですが、今年8月18日に県内で過去最高の新規感染182人を確認、8月27日には旧唐津市にまん延防止等重点措置が適用されました。これを受け、市では8月28日から9月12日まで、市内公共施設利用休止等の対策を講じました。この間に市内介護老人保健施設でクラスターが発生など、予断を許さぬ状況がありました。

感染収束に重要なのがワクチンです。県内では医療従事者の先行接種に始まり、市内は今年4月から高齢者施設入所者、施設従事者を皮切りに接種を開始し、5月17日から75歳以上、次に65歳以上と対象を拡大し、さらにエッセンシャルワーカーなどの優先接種も行い、7月12日からは12歳以上の希望者への接種を進めています。

接種会場は、市が開設したコロナワクチン接種センターと市立病院で開始し、次に6月中旬からは市内8医療機関によるかかりつけ患者への接種を推進しています。9月27日朝現在、市内高齢者の2回接種率は91.13%で、12歳以上の接種者数は13511人、接種率は78.55%で、9月末には全人口比の接種率で74%を見込み、接種希望者は概ね完了と捉えています。

このため10月以降のワクチン接種センターは一時休止し、市立病院と市内8医療機関は継続します。ここに来て、政府は3回目接種推奨の動きとなり、2回目接種後8か月経過の方への接種体制を整えることとしています。

引き続き、マスク着用や手指消毒、換気など、基本の感染予防対策の徹底は重要です。市民の皆様と共にこの難局を乗り越えたいと考えています。

次に災害対策、復旧復興を含む対策です。令和元年8月の前線に伴う大雨災害の復旧復興はほぼ見通しができ、完成間近だったところに、今年8月11日から18日にかけて累積総雨量1000ミリを超える大雨が降りました。災害対策本部を立ち上げ、市民の皆様の安全確保を第一に、日に夜を継いで対策にあたりました。8月14日午前5時10分に警戒レベル5の緊急安全確保の発令を市内全域に行い、大雨特別警報の中、最大限の警戒態勢と対策に努めました。

この大雨で人的被害はありませんが、9月14日現在の被害状況は、床上浸水6棟、行政区からの災害報告329箇所、道路河川など公共土木の被害1億4100万円、農地・農業用施設、林道、農作物など農業関係被害3億3100万円となっています。

林地崩壊も確認されています。宇宙航空研究開発機構（JAXA）の宇宙衛星情報「はるかぜ」が林野庁経由で入り、被害把握しました。また国土交通省のヘリコプター「はるかぜ」の画像で判明した箇所もあり、それぞれドローン空撮で状況把握しました。今後は関係機関と連携し、被害箇所の確認と的確な復旧対応を行います。

今回の特徴は、長期間にわたる降雨により大量の雨水が地中深くに浸透して蓄積し、浸透型崩壊が発生しています。そのため、令和元年及び2年災害の復旧箇所でも再度の被災も多く確認しています。

災害復旧については、令和元年発生 of 公共土木施設災害復旧は、8月末現在で市道2路線と市河川4河川が工事中で、令和2年発生災害では、市道3路線、市河川2河川が工事中です。令和元年度、2年度災害の早期復旧に努め、令和3年

発生の公共土木施設災害、併せて取り組み中の地すべり災害3路線についても早い復旧をめざします。

国でも相次ぐ災害を重視し、一級河川である六角川水系の令和元年水害を踏まえた築堤、河道掘削、遊水池整備など、従来以上に強靱化に力を注がれ、河川激甚災害対策特別緊急事業が推進中です。下流である小城市右原地区の遊水地計画が実現すれば、河川水位低下が期待でき、浸水被害も大きく改善されます。

近年の水害を鑑みれば、南多久町庄地区や東多久町永瀬川などの排水機能充実による内水対策が極めて重要な課題として、引き続き、国土交通省や佐賀県に改善を要望し、安全安心の向上を図ります。

市河川でも、大雨により土砂や石が河床に溜まった個所も見られ、緊急浚渫事業などで流下能力向上を図ります。

土砂災害防止対策では、佐賀土木事務所により市内5地区で砂防ダム建設が、また1地区で地すべり対策工事が行われており、市として協力し、安心安全の基盤強化に努めます。

次は、基礎自治体でも、時代と世界の潮流を見据えた対策の必要性です。

国連は、10年後の2030年を目標に、貧困や飢餓の根絶、福祉の推進など17の持続可能な開発目標SDGsを掲げ、国際社会全体で解決すべき目標とし、日本政府も取り組んでいます。本市も「第5次多久市総合計画」及び「第2期多久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の各施策にSDGs17目標を関連付けており、啓発と取り組み推進に努めます。

Society5.0について、政府は「誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル化」を方針として、9月1日にデジタル庁を開設し、改革推進をめざしています。

本市もデジタル社会を見据え、シンプルかつ効率的で持続可能な行政サービスなどを目指し、自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進していかなばなりません。国連の電子政府ランキングでトップランナーであるエストニア、デンマーク、韓国などを見れば、行うべき改革は多々あります。たとえば、マイナンバーカードの健康保険証としての利活用、諸手続きのオンライン化、税金や公共料金支払いのキャッシュレス化等のスマート化はいわば入口で、行政内部事務もテレワークやモバイルワーク・サテライトオフィスなどの活用による新しい働き方で業務継続を確保し、RPA（Robotic Process Automation）の活用等で煩雑な業務を効率化し、職員だからこそできる仕事に注力することも重要です。さらに、チャットボットなどの技術活用で事務効率化を図るなど、先進的利活用の探究も行います。

DXの取り組みでは、小都市で小回りの利く多久市の利点を活かし、大学や民間事業者が行う未来志向実証事業も活かし、「未来創造実証都市」として新たな行

政サービスやパッケージ開発、社会課題解決の役割も担うべきと考えます。

新しい時代創造には、前例にとらわれない発想で新たな取り組みをめざすべきであり、若者の発想や女性の感性を活かすことにもチャレンジし、活性化を図ります。高校生や若者・女性と意見交換し、フレッシュなアイデアを活かします。

次に、健康、医療、福祉についてです。

「健幸」は新たなキーワードです。目指すは、個々人が健康かつ生きがいを持ち、安心安全で豊かな生活を営めることです。そのためには「自分の健康は自分で守る」主体性と行動が不可欠です。健診結果と生活習慣の関連性を自覚し、行動を変える指導徹底を図ります。健診やレセプト情報で健康課題を「見える化」し、ご本人との共有・協働を図り、健康で元気で幸せに暮らせるよう努めます。

人生百歳時代に備え、フレイル対策になる百歳体操も展開中です。このような介護予防・フレイル予防・生活習慣病重症化予防を進めます。介護予防教室や地域の通いの場で、認知機能低下、転倒骨折の原因となる筋力低下、閉じこもりなどを予防し、高血圧や糖尿病等生活習慣病治療の継続、食事と生活習慣の改善なども図ります。

日本人の2人に1人が罹り、3人に1人の死因である「がん」対策も重要です。予防には、食生活や生活リズム、睡眠等をケアし、免疫力を保つことが不可欠で、早期発見・早期治療のため、がん健診体制を充実し、受診率向上を図ります。

「がん」の告知を受ければ、誰もが動揺し、日夜心配も絶えません。その際、より良い対応や心の備えとなる情報やサポートがあれば、幾分でも不安も和らぎ落ち着いて病や治療に向き合えるようになりえます。そのような支援も念頭に「がん」になっても怖がらなくていい社会づくりが必要と思います。

健康を支える地域医療の確保のために新たな公立病院整備を進めています。患者数見通しや医療従事者確保等の課題はあるものの、公立病院としての使命、公共性を踏まえた経営改善が重要です。多久市立病院と小城市民病院の統合によって新病院を整備し、将来にわたり住民に必要な医療の提供体制の継続は欠かせません。統合による中核的な公立病院の整備は、政府の重点施策である地域医療構想実現に則するものであり、そのため国県の支援も受け、令和7年度開院を目指します。

次に福祉の充実です。これまでも、ハンデの有無に限らず、その人らしく充実して日々を送れるような福祉社会の充実をめざしています。

しかし、コロナ禍で痛切に感じることは、コロナ感染予防のため、面会や見舞いも叶わず、ご本人も家族も心痛されていることです。施設とスタッフがそろっても、願う状況になれぬもどかしさを多くの人を感じられています。この状況を何とか打開できないかと思えてなりません。まだ満点の解答は見出しえていま

せんが、なんとか改善できればと思います。

通常福祉の充実も重要です。福祉では民生委員ほか多くの支えに感謝しています。近年、家庭や地域の相互扶助の低下や、住民相互の社会的絆の希薄化など、地域社会は変容しています。さらに人口減少と少子高齢化の加速、コロナ禍による経済停滞の影響で、貧困世帯の増加などもあります。また、全国的にコロナ禍での生活不安とストレスの増大、それに起因する自殺やホームレス、家庭内暴力、虐待、ひきこもりなどが社会問題化しています。このような状況を改善すべく、令和4年度から5年間の計画である「第4期多久市地域福祉計画」を策定し、「生涯安心 人にやさしい健康・医療・福祉のまちづくり」を目指します。

生活の困窮、仕事や生活でお困りの方には、自立相談や家計改善などの支援事業や、今年度からの生活困窮者就労準備支援事業で、経済的自立と生活意欲の向上を促しています。また、多久市社会福祉協議会による個人向け緊急小口資金等の特例貸付事業や住居確保給付金事業と合わせ、コロナの影響により生活が困窮する世帯への支援を継続します。

次に産業と経済、雇用についてです。

農業を取り巻く情勢は、高齢化、担い手減少、耕作放棄地、鳥獣被害や災害の増加など、厳しい環境です。それでも農業は命を育む産業としての役割があり、地域と文化を守り維持する機能も有する基幹産業です。農業・農村の持続的発展に必要な地域力、収量・品質向上や経営規模拡大等で所得向上を図るなど、農業団体や農業者の方々と協力し、「儲かる農業」をめざします。それには、担い手育成、経営好循環の仕組みづくりが必要です。JAほかとの新たな対策協議から始めます。

農業所得向上には、高収益が見込まれる園芸農業推進が重要で、佐賀県が展開する「さが園芸生産888億円推進運動」を推進し、生産者ほか関係者が一丸となり園芸農業振興を図ります。その際、中山間地域農業への配慮も要望します。

農業分野でもAIやIoTによる省力化や収量向上技術の研究開発が進められ、スマート農業が重要となっており、その支援等も研究します。

畜産業では、ブランド牛「佐賀牛」は、国内外で高い評価を得て、海外でも好評で、香港などへの輸出は年々増加しています。佐賀県畜産公社に新設される食肉センターは高度な輸出対応型食肉処理施設で、これによりEUや米国などの海外市場販路拡大と販売促進が可能となるとともに、国内外での認知度、ブランド力向上が見込まれ、生産者の販売意欲向上が期待されます。佐賀県畜産公社や関係団体等と連携し、持続的・安定的事業運営を行える畜産振興を図ります。

商工業では、市内の企業・事業所のやる気と業績向上を支援します。方策として、商工業者育成や経営指導助言を担う多久市商工会とよく連携し対策を講じ

ます。昨年度に行った、コロナ禍の影響があった事業所等への支援も商工会と密に連携して行いました。今後も状況に応じて迅速な対応を図ります。また、中小企業融資制度等を活用した経営安定支援の継続、先端設備等導入計画に基づく中小企業投資の促進など、商工業振興に努めます。さらに、誘致企業との産業連絡協議会も内容を進化させ、効果ある活動支援を図ります。

県内有効求人倍率に見える飲食業、小売業、観光事業などの厳しさも、コロナ禍による移動自粛と緊急事態宣言などの影響ですが、観光誘客についても戦略的な対策が重要であり、改めて状況を分析し、対策を講じたいと考えます。

シェアリングエコノミーは今後の経済の方向性のひとつであり、在宅ワーカ一育成と体験型観光プラットフォームを活用し、シェアエコ実装を進めています。加えて、「空」のシェアリングとして、ドローンを活用した民間活力による新たな事業展開をサポートし、地域課題解決を図りつつ、情報発信も行います。

雇用面では、製造業等の誘致に加え、事務系企業やサテライトオフィスなどの誘致にも挑みます。また、ワーキングサポートセンターを核に、チャレンジショップ支援を行い、新規起業を支援します。地方でも起業が可能な環境も充実してきており、先進事例も参考にスタートアップ支援を図ります。また、在宅ワーカ一育成や働きたくても長時間は働けない人の支援など、新たな雇用機会創出も働きかけます。

ニューノーマル時代の働き方に対応し、国の地方創生テレワーク交付金（今議会に予算案提出）を活用し、サテライトオフィス整備や進出企業支援をし、企業誘致活動に繋がります。市内でもテレワークやワーケーションへと展開することで、交流人口の増や定住につなげます。

定住政策では、現在も新婚世帯や子育て世帯に重点を置く「定住奨励金制度」、空き家を利活用し定住へ繋ぐ「空き家バンク制度」、移住希望者が事前体験できる「移住体験住宅」を行っており、さらに住宅団地や、他の先進的取り組みをヒントに新たな方策に挑みます。加えて、多久市の子育て支援や教育充実の取り組みなどもより良く発信し、定住の誘因にしたいと考えます。

つづいて子育て、教育についてです。

子育て支援では、平成29年春開館の児童センター「あじさい」は、安心して安全に遊べるスペースと、子育てや子どもの発育に関する相談・助言・交流の場として好評です。児童館、子育て支援センター（でんでんむし）など関連6事業を提供しています。北欧フィンランドには、母親の妊娠期から子どもの就学開始まで、子育てのあらゆる相談にワンストップで対応する「ネオボラ」があり、その総合的福祉拠点機能やトータルな子育て支援機能の発想と実践を参考に、より充実した子育て支援を目指します。

快適で安心な保育の提供も重要で、保育園、認定こども園等と協力し、保育の質向上や体制の充実、保育士の業務負担軽減を図ります。あわせて延長保育、休日保育、障害児保育など安心で子育てしやすい環境整備を進めます。

子育ての経済的負担軽減については、令和元年10月に始まった教育・保育の無償化に加え、0歳から2歳までの利用料も本市独自の負担軽減を行っています。18歳までの子ども医療費助成も継続します。

子ども達の遊びと憩いの場である公園も平成27年度から遊具更新を行っています。今後も安全を第一に、施設の更新や維持管理の充実に努めます。

これら対策は令和2年3月策定の「多久市第2期子ども・子育て支援事業計画」に沿い、地域・行政・社会が一体となって子育て支援に取り組み、「子育てがしやすいまち 多久」の向上を目指します。

教育では、多久市は目指す子どもの姿に「自己肯定感に満ちた子」を掲げ、子どもたちが Society5.0 時代、SDGs 社会を生き抜けるよう、「自己の考え方をもちつつ、考え方や価値観の異なる人々とも話し合いで解決できる力」、「協働で物事を成し遂げる力」、「あらゆる情報を組み合わせ、新しいモノを想像する柔軟な発想力」を育成しています。これらは世界的に重要な「21世紀型スキル」に通じるもので、多久市にいながらにして、最先端のICT機器とネットワーク環境整備により世界を学ぶことも可能です。

SDGs を支える ESD 教育（持続可能な開発のための教育）の取り組みで学ぶとともに、「自分も持続可能な地球環境を守る一員であり、貴重な存在である」という自覚を促します。ユネスコによる今年5月19日のベルリン宣言にも、「17のSDGs 全ての達成を可能にする持続可能な開発のための教育(ESD)は、全ての人に持続可能な開発への変化の担い手になるための知識、技能、価値及び態度をもたらす、必要とされる変容の礎であると確信する」とあります。このような世界潮流も踏まえ進捗を図ります。

併せて、多久学・論語教育等を通じ、故郷への愛着と論語に親しみ、「恕の心」を育む教育実践に努め、地域とともにある学校「コミュニティ・スクール」推進など、学校・家庭・地域が一体となり、知徳体のバランスある成長を支えます。

現在、西溪校では、子どもたちの話し合いで、校舎の市立病院側の窓に「病院ではたらくみなさんありがとう」という一文字一文字を大きく描いた感謝の言葉が掲示されています。まさに、他者を思い慈しむ、恕の心の実践であり、そういう心もしっかり育みたいと思います。

市立図書館につきましては、民間事業者への事業委託で利便性が向上し、コロナ禍でも利用者が増加しています。生涯学習と交流を生み出す図書館サービスの充実を図るとともに、新図書館整備については市民の「楽習」拠点となる図書館をめざし、研究を続けます。

生涯学習や防災の拠点となる各町公民館整備を行ってきましたが、残る北多久町では、現公民館が令和元年豪雨災害で施設の一部に支障が出るなどあったため改築を急ぎ、令和5年度中の開館をめざします。地域の文化・交流、防災の拠点としての機能も高める整備を目指しています。

1708年の創建で、今年313年目を迎えた多久聖廟は、現在耐震調査を進めており、その結果を踏まえて耐震補強、さらに美装修復を計画しています。創建当時の美しさを再現し、未来に繋げて参ります。

以上、所信の一端を述べました。

市長6期の経験を活かし、「初心忘れず どんどん挑む」、「市民に役立つ市役所」を基本に、市民に寄り添い、個々の課題解決策を探求し、そこから大きな課題解決に通じる志も忘れず、努力を重ねます。

「初心」について、茶聖・千利休は「その道に入らむと思う心こそ 我が身ながらの師匠なりけれ」という道歌を遺し、『利休百首』の筆頭にあります。これは「何事においてもその道に入り、自発的に学ぼうとする気持ちこそがその人自身の師匠となる」という教えであり、初心こそが絶えざる精進の源泉、自らの導き手であると、現代を生きる我々にも諭しています。

「初心」を改めて心に刻むため、今回も、初登庁の早朝に、市庁舎玄関と通用口の掃き掃除を行いました。台風直撃でしたが朝7時前には雨が止み、風も収まり、無事に行うことができ、天の恵みに感謝しました。いかなる困難にも、意を決して進めば天恵が与えられると教えられる思いもしました。たとえ困難が多くとも、負けず、怯まず、平凡な努力を非凡に積み重ねれば活路が開かれる。そんな努力を続けたいと思います。謙虚さを忘れず、素直な心で衆知を集め、事の本質を見究め、日々新たに臨みます。真摯に、ひたむきに、自己研鑽に努め、高い志を堅持しつつ、市職員と一丸となり、力を尽くして参ります。

何卒、議員ならびに市民の皆様のお力添えをお願い致します。